

平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メデカジャパン

コード番号 9707 URL <http://www.medcajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野 吉広

TEL 048-631-0010

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	13,964	3.4	941	40.1	681	74.1	716	57.1
22年5月期第2四半期	13,506	△16.0	671	83.5	391	—	456	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	9.70	—
22年5月期第2四半期	6.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年5月期第2四半期	27,662		7,125	25.8			96.46	
22年5月期	27,432		6,354	23.2			86.02	

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 7,125百万円 22年5月期 6,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,770	3.4	1,480	26.9	940	46.0	895	29.4	12.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期2Q 74,047,928株 22年5月期 74,047,928株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 176,492株 22年5月期 174,470株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期2Q 73,872,437株 22年5月期2Q 73,876,400株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年10月8日に公表しました平成23年5月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正並びに特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績に関する事項は、添付資料P.5【当四半期の連結業績等に関する定性的情報】(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日～平成22年11月30日)におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の緊急経済対策等により企業収益は回復基調で推移したものの先行きは未だ不透明な状況にあります。

介護業界におきましては、現政権において新成長戦略における強化分野の一つとされる等、経営環境は整備されつつあります。また、平成24年の介護保険制度改正に向けて様々な観点から、各審議会において本格的な議論が開始されました。

このような環境の中にあって当社グループは、共生共助の精神で「共生社会の実現」という企業理念のもと、一昨年より始動した、「医・食・住・遊」に「学」をプラスした高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を充実させるとともに、利用者個々のライフスタイルを尊重した選択式レクリエーションプログラムの導入や、「介護予防」を目的としたリハビリメニューの充実等、サービスの拡充に努めてまいりました。

また介護事業でのノウハウを活かし、「そよ風介護塾」を始め「高齢者食のお料理教室」や「高齢者と権利擁護」等の外部向けセミナーを開催することで、社会貢献に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は139億6千4百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は9億4千1百万円(前年同期比40.1%増)、経常利益は6億8千1百万円(前年同期比74.1%増)、四半期純利益は7億1千6百万円(前年同期比57.1%増)となりました。

〔介護事業〕

介護事業におきましては、平成22年11月末現在、複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を直営で152拠点、グループ拠点11拠点の運営をおこなっております。当社は、各地域の年中行事等に積極的に参加し、地域のお年寄りから「大丈夫、そよ風があるから」と呼んで頂ける施設運営を目指すとともに、各施設でおこなってきた四季折々の様々な行事をこれまで以上に充実させ、顧客である利用者及び家族の満足度向上に努めてまいりました。また、利用者個人の日常生活を尊重し「そよ風ルネッサ」を始めとした余暇活動の推進も併せておこなうことで、多種多様なニーズに応えられるよう取り組み、各種介護サービスにおける利用者数、売上高は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は137億2千5百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は12億2千3百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、前連結会計年度に賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は5億9百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は5千2百万円(前年同期比18.4%減)となりました。なお、連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては、継続的な営業活動の実施により利用者が増加し、順調に推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末につきましては、総資産276億6千2百万円(前連結会計年度末比2億2千9百万円増)となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものです。また、負債については、主に有利子負債の圧縮に伴い205億3千6百万円(前連結会計年度末比5億4千1百万円減)、純資産は主に四半期純利益の計上により71億2千5百万円(前連結会計年度末比7億7千1百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加し、24億3千4百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は9億2千4百万円(前年同期は7億4千6百万円の資金支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億4百万円、減価償却費3億6千4百万円、利息の支払額2億5千4百万円、法人税等の支払額1億4千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は1億7千6百万円(前年同期は7億3千6百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入5千2百万円、補助金の受取額4千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は6億5千8百万円(前年同期は7億8千2百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出4億7千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の業績予想につきましては、平成23年1月12日公表の「業績予想の修正並びに特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸し倒れ見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げをおこなう方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は4,061千円、経常利益は4,358千円、税金等調整前四半期純利益は53,534千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は181,097千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,828	2,162,309
受取手形及び売掛金	3,784,487	3,614,443
商品及び製品	13,938	14,500
原材料及び貯蔵品	22,197	23,200
その他	1,844,271	1,896,309
貸倒引当金	△31,702	△31,847
流動資産合計	8,211,020	7,678,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,415,239	9,638,787
土地	2,704,663	2,704,663
リース資産(純額)	1,490,322	1,518,419
その他(純額)	814,245	772,098
有形固定資産合計	14,424,470	14,633,969
無形固定資産		
のれん	16,350	23,678
その他	90,509	97,514
無形固定資産合計	106,859	121,193
投資その他の資産		
差入保証金	2,318,019	2,341,066
その他	5,471,396	5,660,704
貸倒引当金	△2,869,368	△3,003,238
投資その他の資産合計	4,920,046	4,998,532
固定資産合計	19,451,377	19,753,695
資産合計	27,662,397	27,432,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,814	313,420
短期借入金	658,524	725,663
1年内返済予定の長期借入金	729,950	910,477
リース債務	21,833	21,233
未払法人税等	108,526	192,059
その他	3,158,308	3,080,843
流動負債合計	5,000,958	5,243,698
固定負債		
長期借入金	9,905,519	10,135,098
リース債務	1,507,400	1,519,539
長期預り保証金	3,110,855	3,177,689

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
退職給付引当金	374,829	320,234
役員退職慰労引当金	9,394	9,239
債務保証損失引当金	48,942	86,630
その他	578,907	586,182
固定負債合計	15,535,849	15,834,614
負債合計	20,536,808	21,078,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
利益剰余金	△10,873,324	△11,590,254
自己株式	△146,083	△145,969
株主資本合計	7,009,318	6,292,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,270	61,795
評価・換算差額等合計	116,270	61,795
純資産合計	7,125,589	6,354,298
負債純資産合計	27,662,397	27,432,611

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	13,506,770	13,964,741
売上原価	11,904,475	12,205,835
売上総利益	1,602,295	1,758,905
販売費及び一般管理費	930,470	817,531
営業利益	671,825	941,374
営業外収益		
受取利息	12,481	6,841
受取配当金	9,851	8,606
負ののれん償却額	2,181	181
持分法による投資利益	8,643	18,999
交付金収入	62,788	216,098
その他	43,091	36,639
営業外収益合計	139,036	287,365
営業外費用		
支払利息	213,733	238,313
交付金特別手当	63,230	216,146
その他	142,383	92,499
営業外費用合計	419,347	546,959
経常利益	391,514	681,780
特別利益		
固定資産売却益	18,966	—
投資有価証券売却益	26,210	982
貸倒引当金戻入額	98,947	137,514
債務保証損失引当金戻入額	49,823	37,687
破産債権配当金	—	60,603
その他	10,479	39,948
特別利益合計	204,426	276,736
特別損失		
固定資産売却損	1,600	—
固定資産除却損	—	15,678
固定資産圧縮損	5,220	9,022
投資有価証券売却損	—	6,971
投資有価証券評価損	—	22,426
減損損失	—	38,775
貸倒引当金繰入額	59,480	5,264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,176
その他	—	6,726
特別損失合計	66,300	154,041
税金等調整前四半期純利益	529,640	804,475
法人税、住民税及び事業税	71,431	73,783
法人税等調整額	1,903	13,761
法人税等合計	73,334	87,545
少数株主損益調整前四半期純利益	—	716,930
四半期純利益	456,306	716,930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	529,640	804,475
減価償却費	353,737	364,561
減損損失	—	38,775
のれん償却額	5,147	7,147
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,444	△133,823
固定資産売却損益(△は益)	△17,366	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△49,823	△37,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,076	54,594
受取利息及び受取配当金	△22,332	△15,447
支払利息	213,733	238,313
持分法による投資損益(△は益)	△8,643	△18,999
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,210	5,989
売上債権の増減額(△は増加)	△64,447	△135,966
売上債権譲渡による収入の増減額(△は減少)	△585,631	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,303	1,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△142,066	1,733
補助金収入	—	△9,271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,633	5,313
預り保証金の増減額(△は減少)	△228,020	△30,741
未払費用の増減額(△は減少)	△241,928	△1,936
その他	△133,992	98,458
小計	△381,635	1,308,656
利息及び配当金の受取額	28,587	15,581
利息の支払額	△257,565	△254,371
法人税等の支払額	△135,601	△145,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△746,214	924,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	44,094	26,500
有形固定資産の取得による支出	△83,098	△37,431
有形固定資産の売却による収入	579,960	—
投資有価証券の取得による支出	—	△12,000
投資有価証券の売却による収入	129,114	52,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,368	—
補助金の受取額	—	49,285
貸付金の回収による収入	24,080	16,780
その他	28,174	80,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,694	176,543

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	192,444	—
短期借入金の返済による支出	△227,266	△67,139
長期借入金の返済による支出	△519,748	△410,105
自己株式の取得による支出	△66	△113
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△227,949	△181,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,587	△658,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△792,108	442,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,159	1,991,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,867,050	2,434,007

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	13,181,858	324,912	13,506,770	—	13,506,770
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,960	266,679	268,640	(268,640)	—
計	13,183,818	591,592	13,775,411	(268,640)	13,506,770
営業利益	982,669	64,518	1,047,187	(375,362)	671,825

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1)介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2)その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、当第1四半期連結累計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動を行っていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、福祉用具貸与等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,722,262	13,722,262	242,478	13,964,741	—	13,964,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,194	3,194	266,912	270,107	(△270,107)	—
計	13,725,457	13,725,457	509,391	14,234,848	(△270,107)	13,964,741
セグメント利益	1,223,424	1,223,424	52,656	1,276,080	(△334,705)	941,374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△334,705円には、セグメント間取引消去△10,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。